

令和 2 年 度

狭山市公営企業会計決算審査意見書

狭山市監査委員

目 次

	頁
第 1 審査の基準	1
第 2 審査の対象	1
第 3 審査の実施日	1
第 4 審査の執行者	1
第 5 審査の方法	1
第 6 審査の結果	1
(水道事業会計)	
1 業務実績	2
2 予算執行状況	3
3 事業経営状況	5
4 財政状態	11
5 キャッシュ・フローの状況	13
む す び	15
決算審査資料	17
(下水道事業会計)	
1 業務実績	33
2 予算執行状況	34
3 事業経営状況	36
4 財政状態	41
5 キャッシュ・フローの状況	43
む す び	45
決算審査資料	47

注記

- 1 比率 (%) は、小数点以下第 3 位を四捨五入した。したがって、構成比率 (%) は、合計が 100.00 とならない場合がある。
- 2 「0.00」は、該当数値が「0」又は「表示単位未満のもの」である。
- 3 「-」は、計算ができないものである。
- 4 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。
- 6 文中に用いるポイントとは、百分率 (%) の単純差引である。

令和2年度狭山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の基準

本件の審査は、狭山市監査基準（令和2年狭山市監査委員告示第3号）に基づいて実施した。

第2 審査の対象

令和2年度狭山市水道事業会計

令和2年度狭山市下水道事業会計

第3 審査の実施日

令和3年6月28日

第4 審査の執行者

監査委員 山下 真茂留

同 新良 守克

第5 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書等が関係法令に基づいて適正に作成されているか否かを確認するとともに、年度中の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているかどうか等に主眼を置き、関係帳簿、証ひょう書類との照合等に加えて、担当職員の説明を聴取し、さらに例月出納検査の結果を踏まえ、慎重に審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された決算書及びその附属書類等は、いずれも関係法令に基づき適正に作成されており、本年度の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減
給水区域内人口	148,882人	149,471人	△589人
計 画 給 水 人 口	173,200人	173,200人	0人
年度末給水人口	148,823人	149,408人	△585人
普 及 率	99.96%	99.96%	0.00ポイント
年度末給水戸数	69,247戸	68,575戸	672戸
年 間 配 水 量	17,539,314m ³	17,357,007m ³	182,307m ³
年 間 有 収 水 量	16,263,145m ³	16,030,913m ³	232,232m ³
有 収 率	92.72%	92.36%	0.36ポイント

本年度末における給水戸数は、前年度末の 68,575戸に比べ 672戸増加し、69,247戸となっている。

配水量は 17,539,314m³で、前年度に比べ 182,307m³ (1.05%) の増となっている。

このうち県水受水量は 15,960,244m³で、総配水量の 91.00%を占め、前年度に比べ 2.51ポイントの減となっている。

有収水量は 16,263,145m³で、前年度に比べ 232,232m³ (1.45%) の増となっている。

また、有収率は 92.72%で、前年度に比べ 0.36ポイントの増となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
営業収益	2,804,176,000	2,862,223,896	58,047,896	102.07	101.97
営業外収益	388,422,000	408,971,111	20,549,111	105.29	106.79
特別利益	1,000	292,364	291,364	29,236.40	2,239.90
計	3,192,599,000	3,271,487,371	78,888,371	102.47	102.56

支 出

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
営業費用	2,819,339,000	2,662,513,398	0	156,825,602	94.44	96.17
営業外費用	110,731,000	110,600,815	0	130,185	99.88	61.89
特別損失	1,361,000	470,098	0	890,902	34.54	23.01
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0
計	2,932,431,000	2,773,584,311	0	158,846,689	94.58	95.22

収益的収入の決算額は 3,271,487,371円で、予算額 3,192,599,000円に対する収入率は 102.47%であり、78,888,371円の収入増となっている。これは、主に営業収益の給水収益が堅調だったことや営業外収益の水道利用加入金 20,165,000円の収入増によるものである。

収益的支出の決算額は 2,773,584,311円で、予算額 2,932,431,000円に対する執行率は 94.58%であり、不用額は 158,846,689円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
企 業 債	237,000,000	193,000,000	△44,000,000	81.43	91.90
負 担 金	6,270,000	3,419,400	△2,850,600	54.54	63.04
工 事 寄 附 金	98,139,000	38,589,100	△59,549,900	39.32	61.63
水道利用加入金	31,789,000	40,431,000	8,642,000	127.19	107.75
設 計 管 理 料	7,570,000	4,225,620	△3,344,380	55.82	72.95
固定資産売却代金	1,000	50,050	49,050	5,005.00	—
国 庫 補 助 金	8,700,000	6,700,000	△2,000,000	77.01	—
計	389,469,000	286,415,170	△103,053,830	73.54	85.28

支 出

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
建設改良費	1,297,163,000	649,714,433	367,400,000	280,048,567	50.09	83.99
企 業 債 償 還 金	229,707,000	229,706,481	0	519	100.00	100.00
計	1,526,870,000	879,420,914	367,400,000	280,049,086	57.60	85.77

資本的収入の決算額は 286,415,170円 で、予算額 389,469,000円 に対する収入率は 73.54% であり、103,053,830円の収入減となっている。

資本的支出の決算額は 879,420,914円 で、予算額 1,526,870,000円 に対する執行率は 57.60% であり、不用額は 280,049,086円 となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 593,005,744円 は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,834,020円、過年度分損益勘定留保資金 284,758,496円、減債積立金 205,413,228円及び建設改良積立金 50,000,000円 で補てんされていた。

3 事業経営状況

(1) 経営成績

事業収支の推移は、次表のとおりである。

() 内は税込 (単位 円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①－②		総収益対 総費用比率 ①／②
	金額	前年対比	金額	前年対比	金額	前年対比	
2年度	3,006,798,571	100.32	2,563,683,828	98.47	443,114,743	112.52	117.28
	(3,271,487,371)	(100.86)	(2,773,584,311)	(101.49)	(497,903,060)	(97.50)	(117.95)
元年度	2,997,339,363	96.38	2,603,524,851	100.73	393,814,512	74.98	115.13
	(3,243,608,795)	(97.45)	(2,732,937,599)	(98.71)	(510,671,196)	(91.20)	(118.69)
30年度	3,109,800,726	99.67	2,584,580,137	94.00	525,220,589	141.75	120.32
	(3,328,503,425)	(99.68)	(2,768,574,084)	(95.77)	(559,929,341)	(124.87)	(120.22)
29年度	3,120,195,340	101.14	2,749,671,709	103.93	370,523,631	84.32	113.48
	(3,339,290,970)	(101.13)	(2,890,891,111)	(103.86)	(448,399,859)	(86.49)	(115.51)
28年度	3,085,123,962	99.78	2,645,675,548	103.59	439,448,414	81.66	116.61
	(3,301,872,624)	(97.19)	(2,783,401,379)	(104.11)	(518,471,245)	(71.61)	(118.63)

事業経営状況について見ると、総収益 3,006,798,571円に対し、総費用は 2,563,683,828円で、差引 443,114,743円の純利益となっている。

また、総収益対総費用の比率は 2.15ポイントの増となっている。

ア 収 益

() 内は税込 (単位 円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比較増減 ① - ②	増減率
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比		
営 業 収 益	2,605,999,412 (2,862,223,896)	86.67 (87.49)	2,608,971,958 (2,831,390,187)	87.04 (87.29)	△2,972,546 (30,833,709)	△0.11 (1.09)
給 水 収 益	2,505,791,750 (2,756,292,871)	83.34 (84.25)	2,512,214,215 (2,729,757,648)	83.81 (84.16)	△6,422,465 (26,535,223)	△0.26 (0.97)
受 託 給 水 工 事 収 益	23,387,410 (23,387,410)	0.78 (0.72)	23,130,925 (23,187,905)	0.77 (0.71)	256,485 (199,505)	1.11 (0.86)
そ の 他 営 業 収 益	76,820,252 (82,543,615)	2.55 (2.52)	73,626,818 (78,444,634)	2.46 (2.42)	3,193,434 (4,098,981)	4.34 (5.23)
営 業 外 収 益	400,396,415 (408,971,111)	13.32 (12.50)	388,176,941 (412,196,209)	12.95 (12.71)	12,219,474 (△3,225,098)	3.15 (△0.78)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,503,000 (1,503,000)	0.05 (0.05)	69,729 (69,729)	0.00 (0.00)	1,433,271 (1,433,271)	2,055.49 (2,055.49)
水 道 利 用 加 入 金	85,764,000 (94,339,000)	2.85 (2.88)	74,641,000 (81,261,460)	2.49 (2.51)	11,123,000 (13,077,540)	14.90 (16.09)
他 会 計 負 担 金	2,102,000 (2,102,000)	0.07 (0.06)	1,883,000 (1,883,000)	0.06 (0.06)	219,000 (219,000)	11.63 (11.63)
長 期 前 受 金 戻 入 益	303,000,328 (303,000,328)	10.08 (9.26)	306,926,632 (306,926,632)	10.24 (9.46)	△3,926,304 (△3,926,304)	△1.28 (△1.28)
雑 収 益	1,487,995 (1,487,691)	0.05 (0.05)	4,656,580 (4,891,530)	0.16 (0.15)	△3,168,585 (△3,403,839)	△68.05 (△69.59)
他 会 計 補 助 金	6,539,092 (6,539,092)	0.22 (0.20)	0 (0)	0.00 (0.00)	6,539,092 (6,539,092)	皆増 (皆増)
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0 (0)	0.00 (0.00)	0 (17,163,858)	0.00 (0.53)	0 (△17,163,858)	— (皆減)
特 別 利 益	402,744 (292,364)	0.01 (0.01)	190,464 (22,399)	0.01 (0.00)	212,280 (269,965)	111.45 (1,205.25)
過 年 度 損 益 修 正 益	286,903 (292,364)	0.01 (0.01)	20,741 (22,399)	0.00 (0.00)	266,162 (269,965)	1,283.27 (1,205.25)
そ の 他 特 別 利 益	115,841 (0)	0.00 (0.00)	169,723 (0)	0.01 (0.00)	△53,882 (0)	△31.75 (—)
合 計	3,006,798,571 (3,271,487,371)	100.00 (100.00)	2,997,339,363 (3,243,608,795)	100.00 (100.00)	9,459,208 (27,878,576)	0.32 (0.86)

総収益は 3,006,798,571円で、前年度の 2,997,339,363円に比べ9,459,208円(0.32%)の増となっている。

これは営業外収益の水道利用加入金が 11,123,000円(14.90%)、他会計補助金が 6,539,092円(皆増)増えたことなどによるものである。

イ 費 用

() 内は税込 (単位 円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比較増減 ① - ②	増減率
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比		
営 業 費 用	2,522,515,699 (2,662,513,398)	98.39 (95.99)	2,557,214,864 (2,686,619,697)	98.22 (98.31)	△34,699,165 (△24,106,299)	△1.36 (△0.90)
原 水 及 び 浄 水 費	1,153,730,896 (1,265,491,623)	45.00 (45.62)	1,167,128,937 (1,268,967,509)	44.83 (46.43)	△13,398,041 (△3,475,886)	△1.15 (△0.27)
配 水 及 び 給 水 費	214,226,081 (227,690,028)	8.35 (8.21)	241,836,951 (256,301,765)	9.29 (9.38)	△27,610,870 (△28,611,737)	△11.42 (△11.16)
受 託 給 水 工 事 費	34,911,757 (36,816,614)	1.36 (1.33)	39,876,549 (41,622,707)	1.53 (1.53)	△4,964,792 (△4,806,093)	△12.45 (△11.55)
業 務 費	133,726,919 (145,611,509)	5.22 (5.25)	133,475,661 (144,084,395)	5.13 (5.27)	251,258 (1,527,114)	0.19 (1.06)
総 係 費	51,459,405 (52,337,983)	2.01 (1.89)	58,845,608 (59,592,163)	2.26 (2.18)	△7,386,203 (△7,254,180)	△12.55 (△12.17)
減 価 償 却 費	914,452,508 (914,452,508)	35.67 (32.97)	881,012,148 (881,012,148)	33.84 (32.24)	33,440,360 (33,440,360)	3.80 (3.80)
資 産 減 耗 費	20,008,133 (20,113,133)	0.78 (0.72)	35,039,010 (35,039,010)	1.34 (1.28)	△15,030,877 (△14,925,877)	△42.90 (△42.60)
営 業 外 費 用	40,740,103 (110,600,815)	1.59 (3.99)	46,034,433 (46,021,307)	1.77 (1.68)	△5,294,330 (64,579,508)	△11.50 (140.33)
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	40,723,115 (40,723,115)	1.59 (1.47)	45,671,013 (45,671,013)	1.76 (1.67)	△4,947,898 (△4,947,898)	△10.83 (△10.83)
雑 支 出	16,988 (0)	0.00 (0.00)	363,420 (350,294)	0.01 (0.01)	△346,432 (△350,294)	△95.33 (皆減)
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0 (69,877,700)	0.00 (2.52)	0 (0)	0.00 (0.00)	0 (69,877,700)	— (皆増)
特 別 損 失	428,026 (470,098)	0.02 (0.02)	275,554 (296,595)	0.01 (0.01)	152,472 (173,503)	55.33 (58.50)
固 定 資 産 売 却 損	7,024 (7,024)	0.00 (0.00)	0 (0)	0.00 (0.00)	7,024 (7,024)	皆増 (皆増)
過 年 度 損 益 修 正 損	421,002 (463,074)	0.02 (0.02)	275,554 (296,595)	0.01 (0.01)	145,448 (166,479)	52.78 (56.13)
合 計	2,563,683,828 (2,773,584,311)	100.00 (100.00)	2,603,524,851 (2,732,937,599)	100.00 (100.00)	△39,841,023 (40,646,712)	△1.53 (1.49)

総費用は 2,563,683,828円で、前年度の 2,603,524,851円と比べて39,841,023円(1.53%)の減となっている。

これは、営業費用の配水及び給水費が 27,610,870円(11.42%)、資産減耗費が 15,030,877円(42.90%)減ったことなどによるものである。

費用を経費別に見ると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分		2 年 度		元 年 度		30 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
職 員 給 与 費	給 料	75,353,763	2.94	78,752,088	3.02	79,172,400	3.06
	手当等	53,211,488	2.07	56,929,652	2.19	58,790,459	2.28
	法定福利費	26,651,350	1.04	27,376,429	1.05	29,305,468	1.13
	小 計	155,216,601	6.05	163,058,169	6.26	167,268,327	6.47
支 払 利 息		40,723,115	1.59	45,671,013	1.75	51,420,416	1.99
減 価 償 却 費		914,452,508	35.67	881,012,148	33.84	874,802,491	33.85
動 力 費		34,294,597	1.34	34,053,424	1.31	35,029,538	1.35
薬 品 費		3,687,308	0.14	3,293,576	0.13	3,416,047	0.13
修 繕 費		58,343,172	2.28	76,490,689	2.94	63,034,535	2.44
材 料 費		453,317	0.02	850,550	0.03	703,536	0.03
路 面 復 旧 費		6,662,438	0.26	13,903,762	0.53	7,132,362	0.28
委 託 料		279,543,276	10.90	279,280,367	10.73	296,033,352	11.45
受 水 費		986,023,882	38.46	1,002,754,893	38.52	989,944,749	38.30
そ の 他		84,283,614	3.29	103,156,260	3.96	95,794,784	3.71
合 計		2,563,683,828	100.00	2,603,524,851	100.00	2,584,580,137	100.00

増加した主なものは、減価償却費、薬品費及び委託料である。

一方、減少した主なものは、その他、修繕費及び受水費である。

(2) 県水受水状況

県水受水状況を年度別に見ると、次表のとおりである。

(単位 m³、%、円 単価 税抜き)

区 分	受 水 量 ①	配 水 量 ②	① / ②	単 価
2 年 度	15,960,244	17,539,314	91.00	61.78
元 年 度	16,231,060	17,357,007	93.51	61.78
30 年 度	16,023,709	17,258,016	92.85	61.78
29 年 度	16,050,640	17,468,759	91.88	61.78
28 年 度	16,272,274	17,106,893	95.12	61.78

受水量は、前年度に比べ 270,816m³ (1.67%) の減となっており、配水量に占める割合は、2.51ポイント下回った。

また、埼玉県水道用水料金徴収条例（昭和43年条例第12号）第3条の規定により、単価は前年度と同額の 61.78円（税抜き）であった。

(3) 供給単価と給水原価

水 1 m³当たりの供給単価と給水原価の比較は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
供給単価 ①	154.08	156.71	157.83	158.14	156.57
給水原価 ②	136.83	140.76	136.55	144.99	136.42
① - ②	17.25	15.95	21.28	13.15	20.15

供給単価は、154.08円で前年度に比べ 2.63円の減となっている。

また、給水原価は、前年度に比べ 3.93円減の 136.83円となった。

この結果、前年度は 15.95円の利益が、本年度は 17.25円の利益となった。

(4) 施設利用状況

施設利用状況（1日当たり）は、次表のとおりである。

（単位 m³）

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
配 水 能 力 ①	85,000	85,000	85,000
平 均 配 水 量 ②	48,053	47,423	47,282
最 大 配 水 量 ③	52,600	53,243	51,904

（単位 %）

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
施 設 利 用 率 ②／①	56.53	55.79	55.63
負 荷 率 ②／③	91.36	89.07	91.10
最 大 稼 働 率 ③／①	61.88	62.64	61.06

施設利用率は、前年度に比べ 0.74ポイント増の 56.53%となり、最大稼働率は、前年度に比べ 0.76ポイント減の 61.88%となっている。

4 財政状態

(単位 円、%)

区 分		2 年 度		元 年 度		30 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
資 産	固定資産	22,430,666,515	85.99	22,373,365,445	86.37	21,820,606,753	85.78
	流動資産	3,653,925,721	14.01	3,531,268,696	13.63	3,618,619,309	14.22
	資産合計	26,084,592,236	100.00	25,904,634,141	100.00	25,439,226,062	100.00
負 債	固定負債	2,426,781,686	9.30	2,477,347,389	9.56	2,293,053,870	9.01
	流動負債	704,714,026	2.70	703,994,763	2.72	639,563,805	2.51
	繰延収益	5,364,349,995	20.57	5,577,660,203	21.53	5,754,791,113	22.62
	負債合計	8,495,845,707	32.57	8,759,002,355	33.81	8,687,408,788	34.14
資 本	資 本 金	16,553,330,678	63.46	16,167,550,751	62.41	15,622,620,280	61.41
	剰 余 金	1,035,415,851	3.97	978,081,035	3.78	1,129,196,994	4.44
	資本合計	17,588,746,529	67.43	17,145,631,786	66.19	16,751,817,274	65.85
負債資本合計		26,084,592,236	100.00	25,904,634,141	100.00	25,439,226,062	99.99

(1) 資 産

資産合計は 26,084,592,236円で、前年度に比べ 179,958,095円 (0.69%) の増となっている。

このうち固定資産は 22,430,666,515円で、前年度に比べ 57,301,070円 (0.26%) の増となっている。

また、流動資産は 3,653,925,721円で、前年度に比べ 122,657,025円 (3.47%) の増となっている。

なお、貯蔵品については、令和3年3月末日現在、各貯蔵品において過不足がなく、適正に管理されているものと認められた。

(2) 負債

負債合計は 8,495,845,707円で、前年度に比べ 263,156,648円 (3.00%) の減となっている。

このうち固定負債は 2,426,781,686円で、前年度に比べ 50,565,703円 (2.04%) の減となっている。これは、企業債が 50,565,703円 (2.04%) の減になったことによるものである。

また、流動負債は 704,714,026円で、前年度に比べ 719,263円 (0.10%) の増となっている。これは、企業債が 13,859,222円 (6.07%) の増になったことなどによるものである。

(3) 資本

資本合計は 17,588,746,529円で、前年度に比べ 443,114,743円 (2.58%) の増となっている。

このうち資本金は 16,553,330,678円で、前年度に比べ 385,779,927円 (2.39%) の増となっている。これは、組入資本金が 385,779,927円 (2.68%) の増になったことによるものである。

また、剰余金は 1,035,415,851円で、前年度に比べ 57,334,816円 (5.86%) の増となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

項	目	令和2年度	令和元年度	比較
1 業 務	当年度純利益	443,114,743	393,814,512	49,300,231
	減価償却費	914,452,508	881,012,148	33,440,360
	固定資産除却費	18,958,133	35,039,010	△ 16,080,877
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,282,671	△ 332,454	△ 950,217
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 242,413	△ 40,987	△ 201,426
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,394,617	1,278,136	△ 2,672,753
	長期前受金戻入額	△ 303,000,328	△ 306,926,632	3,926,304
	受取利息及び受取配当金	△ 1,503,000	△ 69,729	△ 1,433,271
	支払利息及び企業債取扱諸費	40,723,115	45,671,013	△ 4,947,898
	有形固定資産売却損益 (△は益)	7,024	△ 2,701,387	2,708,411
	未収金の増減額 (△は増加)	29,846,076	△ 20,270,203	50,116,279
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,308,979	△ 1,587,382	2,896,361
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 98,000,000	52,000,000	△ 150,000,000
	未払金の増減額 (△は減少)	57,389,149	△ 46,290,151	103,679,300
	預り金の増減額 (△は減少)	7,796,314	15,515,898	△ 7,719,584
	小 計	1,108,173,012	1,046,111,792	62,061,220
	利息及び配当金の受取額	1,503,000	69,729	1,433,271
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 40,723,115	△ 45,671,013	4,947,898
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,068,952,897	1,000,510,508	68,442,389	
2 投 資	有形固定資産の取得による支出	△ 592,417,286	△ 1,369,176,062	776,758,776
	有形固定資産の売却による収入	46,276	3,051,681	△ 3,005,405
	有価証券の取得による支出	△ 398,347,725	△ 199,984,082	△ 198,363,643
	有価証券の売却による収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,419,400	4,244,000	△ 824,600
	工事負担金等による収入	79,570,720	125,551,722	△ 45,981,002
	国庫補助金等による収入	6,700,000	0	6,700,000
	未収金の増減額 (△は増加)	75,056,979	△ 74,389,659	149,446,638
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 76,800,338	82,442,142	△ 159,242,480
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 902,771,974	△ 1,328,260,258	425,488,284
3 財 務	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	193,000,000	420,000,000	△ 227,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 229,706,481	△ 222,569,971	△ 7,136,510
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,706,481	197,430,029	△ 234,136,510
4	資金増減額 (1 + 2 + 3)	129,474,442	△ 130,319,721	259,794,163
5	資金期首残高	3,139,705,224	3,270,024,945	△ 130,319,721
6	資金期末残高	3,269,179,666	3,139,705,224	129,474,442

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、前払金 150,000,000円の増加、固定資産除却費 16,080,877円の減少などで資金が減少したが、未払金 103,679,300円の増加、未収金 50,116,279円

の減少、当年度純利益 49,300,231円の増加などで資金が増加した結果、前年度に比べ 68,442,389円（6.84%）の資金の増加となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有価証券の取得による支出 198,363,643円、未払金 159,242,480円の減少などで資金が減少したが、有形固定資産の取得による支出 776,758,776円、未収金 149,446,638円の減少などで資金が増加した結果、前年度に比べ 425,488,284円（32.03%）の資金の増加となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債による収入で 227,000,000円、企業債の償還による支出で 7,136,510円の資金が減少した結果、前年度に比べ 234,136,510円（118.59%）の資金の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書からみた令和2年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で 1,068,952,897円の資金が増加し、投資活動で 902,771,974円の資金が減少し、財務活動で 36,706,481円の資金が減少した結果、最終的に 129,474,442円の資金の増加となっている。

む す び

1 決算の総括

本年度の水道事業収益は、前年度に比べ営業収益の給水収益 6,422,465円(0.26%)などで減となったが、営業外収益の水道利用加入金 11,123,000円(14.90%)、他会計補助金 6,539,092円(皆増)、営業収益のその他営業収益 3,193,434円(4.34%)などが増となったことにより、対前年度比 9,459,208円(0.32%)増の 3,006,798,571円であった。

一方、水道事業費用は、前年度に比べ営業費用の減価償却費 33,440,360円(3.80%)、業務費 251,258円(0.19%)などが増となったが、営業費用の配水及び給水費 27,610,870円(11.42%)、資産減耗費 15,030,877円(42.90%)などが減となったため、対前年度比 39,841,023円(1.53%)減の 2,563,683,828円であった。

なお、有収水量 1 m³当たりの収支は、前年度と比較すると、供給単価は 2.63円減の 154.08円となり、給水原価は 3.93円減の 136.83円であった。

この結果、本年度は、443,114,743円の純利益を生じた。

2 審査意見

令和2年度の水道事業については、重点事業として浄配水施設更新事業や配水管(老朽管)更新事業等が実施されるとともに、鶴ノ木浄水場については、令和3年度完了を目途に電気設備浸水対策工事等が実施され、非常時に自己水源を使用して給水を確保するための耐震化対策の進捗が図られてきている。

給水区域内人口の減少は続いているが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、自宅で過ごす時間が増えたことなどから、減少傾向にあった有収水量は増加に転じたものの、長期的には有収水量は減少していくと预料される。

また、老朽化した施設、設備、配水管等の更新及び維持管理に係る事業費も引き続き必要であることから、今後も経営の効率化については、継続的に実施していくことが重要である。

水道料金の改定については、平成29年度に策定された「狭山市水道事業経営戦略計画」において、料金改定の時期を令和3年度に予定されていたが、県水の供給単価は平成11年度以降据え置きとなっており、令和6年度まではその料金が維持される見込みであるとのことであり、早急に料金改定に取り組まなければならない状況にはないものと思料する。

しかしながら、経営戦略の基本理念である「安全・安心な水の安定供給」を実現するため、新型コロナウイルス感染症の影響を含めた様ざまな社会情勢を踏まえたうえで、持続的な事業運営のための総合的な検討を継続して実施されることを要望する。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減
行政区域内人口	149,828人	150,394人	△566人
処理区域内人口	144,869人	145,210人	△341人
水洗化戸数	61,290戸	60,621戸	669戸
普及率	96.69%	96.55%	0.14ポイント
水洗化率	98.81%	98.74%	0.07ポイント
年間汚水処理水量	20,091,873m ³	20,829,589m ³	△737,716m ³
年間有収水量	16,298,542m ³	16,141,483m ³	157,059m ³
有収率	81.12%	77.49%	3.63ポイント

本年度末における水洗化戸数は、前年度末の 60,621戸に比べ 669戸増加し、61,290戸となっている。

汚水処理水量は 20,091,873m³で、前年度に比べ 737,716m³ (3.54%) の減となっている。

有収水量は 16,298,542m³で、前年度に比べ 157,059m³ (0.97%) の増となっている。
また、有収率は 81.12%で、前年度に比べ 3.63ポイントの増となった。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
営業収益	2,215,306,000	2,197,243,301	△18,062,699	99.18	99.40
営業外収益	1,268,918,000	1,265,506,302	△3,411,698	99.73	99.25
特別利益	1,000	1,200,217	1,199,217	120,021.70	9,969.60
計	3,484,225,000	3,463,949,820	△20,275,180	99.42	99.35

支 出

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
営業費用	2,905,799,000	2,785,213,693	0	120,585,307	95.85	98.59
営業外費用	298,728,000	285,263,964	0	13,464,036	95.49	100.00
特別損失	563,000	528,430	0	34,570	93.86	99.05
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0
計	3,206,090,000	3,071,006,087	0	135,083,913	95.79	98.70

収益的収入の決算額は 3,463,949,820円で、予算額 3,484,225,000円に対する収入率は 99.42%となり、20,275,180円の収入減となっている。

収益的支出の決算額は 3,071,006,087円で、予算額 3,206,090,000円に対する執行率は 95.79%であり、不用額は、135,083,913円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
企 業 債	722,200,000	448,400,000	△273,800,000	62.09	59.48
他会計負担金	91,111,000	91,065,000	△46,000	99.95	100.02
国庫補助金	214,150,000	81,112,000	△133,038,000	37.88	76.02
工事負担金 及び分担金	43,983,000	53,379,670	9,396,670	121.36	131.98
寄 附 金	13,000,000	23,988,530	10,988,530	184.53	457.68
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	19,200	18,200	1,920.00	10,971.10
計	1,084,445,000	697,964,400	△386,480,600	64.36	76.49

支 出

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
建設改良費	1,460,037,000	867,734,730	423,699,000	168,603,270	59.43	67.74
企 業 債 償 還 金	1,000,799,000	994,226,466	0	6,572,534	99.34	99.41
計	2,460,836,000	1,861,961,196	423,699,000	175,175,804	75.66	83.45

資本的収入の決算額は 697,964,400円で、予算額 1,084,445,000円に対する収入率は64.36%であり、386,480,600円の収入減となっている。

資本的支出の決算額は 1,861,961,196円で、予算額 2,460,836,000円に対する執行率は 75.66%であり、不用額は、175,175,804円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,163,996,796円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,783,917円、過年度分損益勘定留保資金 950,195,465円、減債積立金 128,017,414円及び建設改良積立金 50,000,000円で補てんされていた。

3 事業経営状況

(1) 経営成績

事業収支は、次表のとおりである。

() 内は税込 (単位 円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①-②		総収益対 総費用比率 ①/②
	金額	前年対比	金額	前年対比	金額	前年対比	
2年度	3,292,893,220	98.12	2,951,683,131	97.57	341,210,089	103.15	111.56
	(3,463,949,820)	(98.84)	(3,071,006,087)	(97.65)	(392,943,733)	(109.21)	(112.80)
元年度	3,355,940,642	103.77	3,025,160,813	102.39	330,779,829	118.37	110.93
	(3,504,660,402)	(104.22)	(3,144,867,821)	(103.41)	(359,792,581)	(111.95)	(111.44)
30年度	3,234,004,735	101.75	2,954,560,841	96.94	279,443,894	214.05	109.46
	(3,362,655,225)	(101.92)	(3,041,267,728)	(96.60)	(321,387,497)	(212.80)	(110.57)
29年度	3,178,393,721	99.18	3,047,841,066	99.79	130,552,655	86.75	104.28
	(3,299,440,606)	(99.16)	(3,148,410,623)	(99.99)	(151,029,983)	(84.46)	(104.80)
28年度	3,204,630,774	99.79	3,054,142,848	98.67	150,487,926	129.80	104.93
	(3,327,533,828)	(99.77)	(3,148,713,950)	(98.60)	(178,819,878)	(126.16)	(105.68)

事業経営状況について見ると、総収益 3,292,893,220円に対し総費用は 2,951,683,131円で、差引 341,210,089円の純利益となっている。

また、総収益対総費用の比率は、前年度に比べ 0.63ポイントの増となっている。

ア 収 益

() 内は税込 (単位 円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比較増減 ① - ②	増減率
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比		
営 業 収 益	2,026,111,509 (2,197,243,301)	61.53 (63.43)	2,042,139,357 (2,191,035,490)	60.85 (62.52)	△16,027,848 (6,207,811)	△0.78 (0.28)
下水道使用料	1,712,349,509 (1,883,481,301)	52.00 (54.37)	1,719,220,357 (1,868,116,490)	51.23 (53.31)	△6,870,848 (15,364,811)	△0.40 (0.82)
雨 水 処 理 負 担 金	313,374,000 (313,374,000)	9.52 (9.05)	322,485,000 (322,485,000)	9.61 (9.20)	△9,111,000 (△9,111,000)	△2.83 (△2.83)
そ の 他 営 業 収 益	388,000 (388,000)	0.01 (0.01)	434,000 (434,000)	0.01 (0.01)	△46,000 (△46,000)	△10.60 (△10.60)
営 業 外 収 益	1,265,506,422 (1,265,506,302)	38.43 (36.53)	1,313,525,356 (1,313,525,216)	39.14 (37.48)	△48,018,934 (△48,018,914)	△3.66 (△3.66)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,000 (3,000)	0.00 (0.00)	3,976 (3,976)	0.00 (0.00)	△976 (△976)	△24.55 (△24.55)
他会計負担金	168,189,000 (168,189,000)	5.11 (4.86)	199,742,000 (199,742,000)	5.95 (5.70)	△31,553,000 (△31,553,000)	△15.80 (△15.80)
他会計補助金	352,372,000 (352,372,000)	10.70 (10.17)	371,886,000 (371,886,000)	11.08 (10.61)	△19,514,000 (△19,514,000)	△5.25 (△5.25)
長 期 前 受 金 戻 入 益	744,805,502 (744,805,502)	22.62 (21.50)	741,890,040 (741,890,040)	22.11 (21.17)	2,915,462 (2,915,462)	0.39 (0.39)
雑 収 益	136,920 (136,800)	0.00 (0.00)	3,340 (3,200)	0.00 (0.00)	133,580 (133,600)	3,999.40 (4,175.00)
特 別 利 益	1,275,289 (1,200,217)	0.04 (0.04)	275,929 (99,696)	0.01 (0.00)	999,360 (1,100,521)	362.18 (1,103.88)
固 定 資 産 売 却 益	0 (0)	0.00 (0.00)	44,769 (44,769)	0.00 (0.00)	△44,769 (△44,769)	皆減 (皆減)
過 年 度 損 益 修 正 益	670 (730)	0.00 (0.00)	50,861 (54,927)	0.00 (0.00)	△50,191 (△54,197)	△98.68 (△98.67)
そ の 他 特 別 利 益	1,274,619 (1,199,487)	0.04 (0.04)	180,299 (0)	0.01 (0.00)	1,094,320 (1,199,487)	606.95 (皆増)
合 計	3,292,893,220 (3,463,949,820)	100.00 (100.00)	3,355,940,642 (3,504,660,402)	100.00 (100.00)	△63,047,422 (△40,710,582)	△1.88 (△1.16)

総収益は 3,292,893,220円で、前年度の 3,355,940,642円に比べ63,047,422円 (1.88%) の減となっている。

これは、営業外収益の他会計負担金が 31,553,000円 (15.80%)、他会計補助金が 19,514,000円 (5.25%) 減ったことなどによるものである。

イ 費 用

()内は税込 (単位 円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比較増減 ① - ②	増減率
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比		
営 業 費 用	2,712,383,107 (2,785,213,693)	91.89 (90.69)	2,751,343,000 (2,821,256,015)	90.95 (89.71)	△38,959,893 (△36,042,322)	△1.42 (△1.28)
管 渠 費	118,360,249 (125,219,252)	4.01 (4.08)	143,411,108 (151,634,666)	4.74 (4.82)	△25,050,859 (△26,415,414)	△17.47 (△17.42)
流域下水道 管 理 費	584,490,853 (642,939,936)	19.80 (20.94)	611,321,097 (666,546,848)	20.21 (21.19)	△26,830,244 (△23,606,912)	△4.39 (△3.54)
普及促進費	16,199,113 (16,200,097)	0.55 (0.53)	16,904,582 (16,904,582)	0.56 (0.54)	△705,469 (△704,485)	△4.17 (△4.17)
業 務 費	19,287,968 (20,404,486)	0.65 (0.66)	19,285,732 (20,324,852)	0.64 (0.65)	2,236 (79,634)	0.01 (0.39)
総 係 費	103,448,471 (109,853,469)	3.51 (3.57)	100,788,976 (106,213,562)	3.33 (3.38)	2,659,495 (3,639,907)	2.64 (3.43)
減価償却費	1,870,596,453 (1,870,596,453)	63.37 (60.91)	1,859,631,505 (1,859,631,505)	61.47 (59.13)	10,964,948 (10,964,948)	0.59 (0.59)
営 業 外 費 用	238,815,511 (285,263,964)	8.09 (9.29)	273,661,123 (323,445,398)	9.05 (10.28)	△34,845,612 (△38,181,434)	△12.73 (△11.80)
支払利息及び 企業債取扱諸費	224,002,664 (224,002,664)	7.59 (7.29)	257,229,618 (257,229,618)	8.50 (8.18)	△33,226,954 (△33,226,954)	△12.92 (△12.92)
雑 支 出	14,812,847 (0)	0.50 (0.00)	16,431,505 (167,280)	0.55 (0.00)	△1,618,658 (△167,280)	△9.85 (皆減)
消費税及び 地方消費税	0 (61,261,300)	0.00 (2.00)	0 (66,048,500)	0.00 (2.10)	0 (△4,787,200)	— (△7.25)
特 別 損 失	484,513 (528,430)	0.02 (0.02)	156,690 (166,408)	0.00 (0.01)	327,823 (362,022)	209.22 (217.55)
固 定 資 産 売 却 損	45,281 (45,281)	0.00 (0.00)	35,180 (35,180)	0.00 (0.00)	10,101 (10,101)	28.71 (28.71)
過 年 度 損益修正損	439,232 (483,149)	0.02 (0.02)	121,510 (131,228)	0.00 (0.01)	317,722 (351,921)	261.48 (268.18)
合 計	2,951,683,131 (3,071,006,087)	100.00 (100.00)	3,025,160,813 (3,144,867,821)	100.00 (100.00)	△73,477,682 (△73,861,734)	△2.43 (△2.35)

総費用は 2,951,683,131円で、前年度の 3,025,160,813円に比べ 73,477,682円 (2.43%) の減となっている。

これは、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が 33,226,954円（12.92%）、営業費用の流域下水道管理費が 26,830,244円（4.39%）減ったことなどによるものである。

損益計算書から費用構成表を見ると、次表のとおりである。

（単位 円、%）

区分		2年度		元年度		30年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
職員給与費	給料	39,655,200	1.35	44,989,245	1.49	44,062,500	1.49
	手当等	28,924,296	0.98	32,180,455	1.06	30,310,788	1.03
	法定福利費	14,202,434	0.48	15,566,215	0.51	15,870,044	0.54
	小計	82,781,930	2.81	92,735,915	3.06	90,243,332	3.06
支払利息		224,002,664	7.59	257,229,618	8.50	293,464,781	9.93
減価償却費		1,870,596,453	63.37	1,859,631,505	61.48	1,841,061,131	62.31
修繕費		31,809,050	1.08	43,414,450	1.44	45,070,620	1.53
材料費		2,371,300	0.08	2,280,000	0.08	2,876,550	0.10
委託料		44,600,297	1.51	51,482,830	1.70	43,054,820	1.46
流域下水道維持管理負担金		584,490,853	19.80	611,321,097	20.21	536,096,980	18.15
その他		111,030,584	3.76	106,908,708	3.53	102,620,356	3.47
計		2,951,683,131	100.00	3,025,004,123	100.00	2,954,488,570	100.01

※元年度及び30年度は地方財政状況調査（決算統計）作成要領に基づき作成したものの

経費別の構成割合は、減価償却費が 63.37%を占めている。

増加したものは、減価償却費、その他及び材料費である。

一方、減少したものは、支払利息、流域下水道維持管理負担金、修繕費などである。

(2) 流域下水道維持管理負担金

(単位 %、円)

区 分	2 年 度	元 年 度
流域下水道維持管理負担金	584,490,853	611,321,097
総費用に占める割合	19.80	20.21
下水道使用料に占める割合	34.13	35.56

流域下水道維持管理負担金は 584,490,853円で、前年度の 611,321,097円に比べ 26,830,244円 (4.39%) の減となっている。

(3) 使用料単価と処理原価比較表

汚水 1 m³あたりの使用料単価と汚水処理原価の比較は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	2 年 度	元 年 度
使用料単価 ①	105.06	106.51
汚水処理原価 ②	105.99	109.23
① - ②	△0.93	△2.72

使用料単価は 105.06円で、前年度に比べ 1.45円の減となっている。

また、汚水処理原価は、前年度に比べ 3.24円減の 105.99円となっている。

この結果、前年度は 2.72円の損失が、本年度は 0.93円の損失となっている。

4 財政状態

(単位 円、%)

区分		2年度		元年度	
		金額	構成比	金額	構成比
資産	固定資産	50,046,546,551	94.93	51,113,189,654	95.56
	流動資産	2,673,328,075	5.07	2,376,706,547	4.44
	資産合計	52,719,874,626	100.00	53,489,896,201	100.00
負債	固定負債	10,301,557,673	19.54	10,797,518,313	20.19
	流動負債	1,216,809,981	2.31	1,324,328,934	2.48
	繰延収益	16,840,403,115	31.94	17,439,220,186	32.60
	負債合計	28,358,770,769	53.79	29,561,067,433	55.27
資本	資本金	23,311,876,354	44.22	23,080,031,525	43.15
	剰余金	1,049,227,503	1.99	848,797,243	1.59
	資本合計	24,361,103,857	46.21	23,928,828,768	44.74
負債資本合計		52,719,874,626	100.00	53,489,896,201	100.01

(1) 資産

資産合計は 52,719,874,626円で、前年度に比べ 770,021,575円 (1.44%) の減となっている。

このうち固定資産は 50,046,546,551円で、前年度に比べ 1,066,643,103円 (2.09%) の減となっている。

また、流動資産は 2,673,328,075円で、前年度に比べ 296,621,528円 (12.48%) の増となっている。

なお、貯蔵品については、令和3年3月末日現在、各貯蔵品において過不足がなく、適正に管理されているものと認められた。

(2) 負債

負債合計は 28,358,770,769円で、前年度に比べ 1,202,296,664円 (4.07%) の減となっている。

これは、繰延収益の長期前受金収益化累計額のマイナスが 7,668,624,935円から 8,413,366,956円に増えたこと、固定負債の企業債が 495,960,640円 (4.59%) の減となったことなどによるものである。

(3) 資 本

資本合計は 24,361,103,857円で、前年度に比べ 432,275,089円 (1.81%) の増となっている。

このうち資本金は 23,311,876,354円で、前年度に比べ 231,844,829円 (1.00%) の増となっている。

また、剰余金は 1,049,227,503円で、前年度に比べ 200,430,260円 (23.61%) の増となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

項目		2年度	元年度	比較
1 業務	当年度純利益	341,210,089	330,779,829	10,430,260
	減価償却費	1,870,596,453	1,859,631,505	10,964,948
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 718,840	△ 356,105	△ 362,735
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 130,636	△ 59,317	△ 71,319
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 667,274	△ 889,718	222,444
	長期前受金戻入額	△ 744,805,502	△ 741,890,040	△ 2,915,462
	受取利息及び受取配当金	△ 3,000	△ 3,976	976
	支払利息及び企業債取扱諸費	224,002,664	257,229,618	△ 33,226,954
	有形固定資産売却損益 (△は益)	45,281	202,460	△ 157,179
	未収金の増減額 (△は増加)	794,881	△ 25,900,231	26,695,112
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 4,457,450	△ 2,488,300	△ 1,969,150
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 8,000,000	4,200,000	△ 12,200,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 17,550,984	13,047,565	△ 30,598,549
	小計	1,660,315,682	1,693,503,290	△ 33,187,608
	利息及び配当金の受取額	3,000	3,976	△ 976
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 224,002,664	△ 257,229,618	33,226,954
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,436,316,018	1,436,277,648	38,370
2 投資	有形固定資産の取得による支出	△ 586,031,510	△ 575,644,751	△ 10,386,759
	有形固定資産の売却による収入	18,200	99,551	△ 81,351
	無形固定資産の取得による支出	△ 217,985,321	△ 108,566,662	△ 109,418,659
	国庫補助金等による収入	145,988,431	170,756,014	△ 24,767,583
	未収金の増減額 (△は増加)	600,400	1,078,290	△ 477,890
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 39,252,667	△ 97,866,369	58,613,702
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 696,662,467	△ 610,143,927	△ 86,518,540
3 財務	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	448,400,000	289,300,000	159,100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 994,226,466	△ 1,058,103,902	63,877,436
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	91,065,000	105,887,000	△ 14,822,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 454,761,466	△ 662,916,902	208,155,436
4 資金増減額 (1+2+3)	284,892,085	163,216,819	121,675,266	
5 資金期首残高	2,029,012,623	1,865,795,804	163,216,819	
6 資金期末残高	2,313,904,708	2,029,012,623	284,892,085	

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、支払利息及び企業債取扱諸費 33,226,954円、未払金 30,598,549円の減少などで資金が減少したが、利息及び企業債取扱諸費の支払額 33,226,954円、未収金 26,695,112円の減少、減価償却費 10,964,948円などにより資

金が増加した結果、前年度に比べ 38,370円（0.00%）の資金の増加となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、未払金 58,613,702円の増加で資金が増加したが、無形固定資産の取得による支出 109,418,659円、国庫補助金等による収入 24,767,583円などで資金が減少した結果、前年度に比べ 86,518,540円（14.18%）の資金の減少となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入で 14,822,000円の資金が減少したが、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入で 159,100,000円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出で 63,877,436円の資金が増加した結果、前年度に比べ 208,155,436円（31.40%）の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書からみた令和2年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で 1,436,316,018円の資金が増加したが、投資活動で 696,662,467円、財務活動で 454,761,466円、それぞれ資金が減少した結果、最終的に 284,892,085円の資金の増加となっている。

む す び

1 決算の総括

本年度の下水道事業収益は、前年度に比べ営業外収益の長期前受金戻入益 2,915,462円(0.39%)、特別利益のその他特別利益 1,094,320円(606.95%)などが増となったが、営業外収益の他会計負担金 31,553,000円(15.80%)、他会計補助金 19,514,000円(5.25%)などが減となったことにより、対前年度比 63,047,422円(1.88%)減の 3,292,893,220円であった。

一方、下水道事業費用は、前年度に比べ営業費用の減価償却費 10,964,948円(0.59%)、総係費 2,659,495円(2.64%)などが増となったが、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 33,226,954円(12.92%)、営業費用の流域下水道管理費 26,830,244円(4.39%)などが減となったことにより、対前年度比 73,477,682円(2.43%)減の 2,951,683,131円であった。

また、有収水量 1 m³当たりの収支は、前年度と比較すると、使用料単価は 1.45円減の 105.06円であり、汚水処理原価は 3.24円減の 105.99円であった。

この結果、本年度は、341,210,089円の純利益を生じた。

2 審査意見

下水道事業については、令和2年度は梅雨が長く続いたものの、台風等による豪雨の影響は少なかったため、年間汚水処理水量は 20,091,873 m³で前年度に比べ 737,716 m³の減少となり、年間有収水量は 16,298,542 m³で前年度に比べ 157,059 m³の増加となっている。

経営の効率性を示す指標のうち、使用料単価は前年度から 1.45円減の 105.06円であり、経費回収率は 1.61ポイント増の 99.12%となったが、まだ 100%には達していないため、使用料によって汚水処理費用を賄うことができず、一般会計からの繰入金で不足分を補う状態であるものの、財政の状況を示す指標のうち経常収支比率は 0.60ポイント増の 111.53%となっている。

これらを使用料改定以前である平成 29 年度と比較すると、それぞれ、使用料単価が 13.25円、経費回収率が 16.69ポイント、経常収支比率が 7.25ポイントの増加となっており令和元年度に実施した使用料改定による改善傾向は続いているものと思料される。

線状降水帯の発生による水害などはいつ起こるか分からないことを踏まえると、不老川雨水管渠の整備とともに、汚水事業として、老朽化した施設の適切な更新事業及び市街化調整区域第4期整備事業を推進していくことは重要であり、埼玉県発表の令和2年度国勢調査の速報値によると、依然、人口減少の傾向にあることから、安定的な事業経営の維持

と独立採算による企業体制の実現における課題は多く、引き続き「循環のみち下水道の持続」の実現のため「狭山市下水道事業経営戦略計画」における経営戦略を確実に推進されるよう要望する。